

2026

8/24
MON

No.

547

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

潮流底流

米AI投資と財政“資本争奪戦”の激化

世界的な長期金利の先高観の背景に、1) 米・イラン紛争の長期化懸念、2) 戦費や債務増大による米財政悪化、3) 米ハイパースクーラー（大規模クラウド事業者）巨額AI（人工知能）投資と財政の資本争奪、4) 国家資本主義による世界的な資本不足－等が指摘される。だが、短期債への借り換えや米景気減速など米長期金利の5%を大きく超える上昇は杞憂に過ぎないようだ。

今年の世界AI関連の社債発行額は4890億ドル

ある在NY国際金融筋によれば、「人工知能（AI）インフラ構築が加速する中で設備投資に必要な資金調達を巡る不透明感が増している。ハイパースクーラーが大規模な社債発行に動いたのに続き、半導体企業も今後増やすとの見方が出ており、膨らむ債務懸念が債券市場で政府との資本争奪戦となって長期金利上昇に波及しつつある」という。

実際、ハイパースクーラーがAI関連の社債発行の大部分を占めるが、今後は半導体関連がそれと同等か上回るペースで発行を増やすと予想され、ブロードコム（XPO）だけでも2029年半ばまでに3700億ドル規模の社債発行となる可能性がある。

もっともハイパースクーラーによるデータセンターやAIインフラ関連の累計リース契約は約1.5兆ドルと見込まれ、1兆ドル分は未だ契約開始前であり貸借対照表で負債として計上されない「隠れ債務」となっている。とは言え、社債発行への依存度が高まるなかで将来の債務支払いや必要な流動性が過小評価されている可能性があり、事実、ハイパースクーラーは米ドル以外の通貨でも社債発行に動き出している。

米銀大手ゴールドマン・サックスは7月公表のレポートで、今年の世界のAI関連の社債など負債による調達額は4890億ドルと昨年1年間の推定値（3220億ドル）をすでに上回っていると分析、原油高止まりによるインフレや米財政悪化懸念などと相まって米長期金利に上昇圧力がかかり、8月18日のNY債券市場で30年債利回りは一時5.33%と07年以来の高水準を付けた。さらに、米アルファベットは計画する豪州での初の社債発行で20年債の利率が7%に迫る水準になる見通しとブルームバーグが8月18日に報じ、アルファベットの過去最高水準の資金調達コストは、世界的な資本不足と相まったハイパースクーラーの過剰AI投資と米財政資金

調達との“資本争奪戦”の激化を印象付けている。

長期金利先高観に債務膨張と世界的な資本不足

もっとも、米銀BofA（Bank of America）8月18日公表の恒例8月機関投資家調査（7-13日実施）によると、AI開発を支えるハイパースクーラー（大規模クラウド事業者）のデータセンター等インフラ設備投資については強気な見方が多く、いずれかのハイパースクーラー企業が年内に設備投資の削減を発表するかどうかの質問では、71%が「減らさない」と答え、7月の61%から上昇した。

しかも、AIインフラ投資はAIゴールドラッシュ「ツルハシ銘柄」半導体の特需に派生する形で「良い金利上昇」の側面を有し、かつ原油高が「新常态」となり次第に米実体経済が下押しされていく可能性を含め、米長期金利が5%を大きく超えて上昇を続ける事態は杞憂とされる。

実際、8月18日発表された米7月輸入物価指数は前月比0.4%下落と小幅高予想に反して低下、米7月小売売上高は予想に反してマイナスだった他、米7月雇用統計の非農業就業者の伸びが予想を下回り7月消費者物価指数（CPI）や米卸売物価（PPI）の伸びは鈍化した。

力強さを欠く米経済指標が相次ぎ、米利上げ観測が後退し米金利先物から米政策金利を予想する「Fed ウォッチ」の年内の米利上げ確率は日本時間19日現在67%程度と7月下旬の9割台から急速に低下している。

また、BofA調査では米金融政策を巡り、米FRBが11月中旬選挙前に利上げしないと予想した投資家が72%を占め、カンザスシティ連銀が8月27-29日に開く経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」で見込まれるウォーシュFRB議長の講演について、53%の投資家が「中立的」なトーンになると予想したものの「タカ派的」発言を予想する投資家は31%と「ハト派的」発言を予想した7%を上回った。ただ、長期金利上昇の根底には構造的な要因があり強い米経済と企業のAI投資需要に財政赤字が共存する以上、米長期金利の高止まりは否めないようだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(独)8月Ifo企業景況感指数
8月25日（火）午後5時発表予定

（予想は、85.9） 前回からやや低下が見込まれており、欧州最大の経済国であるドイツの景気回復が持続しているかが焦点となる。予想を上回ればユーロ買いにつながりやすい一方、景況感の悪化が鮮明となれば欧州中央銀行（ECB）の金融政策を巡る見方にも影響し、ユーロの上値を抑える可能性がある。



(米)7月コアPCE価格指数
8月26日（水）午後9時半発表予定

（予想は、前月比+0.2%） 現時点で前月比+0.2%と、前回から若干上昇する見通し。インフレ鈍化のペースは緩慢との見方が広がれば、米連邦準備制度理事会（FRB）の引き締め的な政策方針を見込み、ドルは売りづらい。



(豪)7月消費者物価指数（CPI）
8月26日（水）午前10時30分発表予定

（予想は、前年比+3.5%） 総合CPIは前月から大幅な鈍化が見込まれている。オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を4.35%に据え置中、20日に発表された7月雇用統計では失業率が4.5%へ上昇しており、労働市場には減速の兆しもみられる。このため、CPIが予想を下回れば追加利上げ観測が後退し、豪ドル売りにつながりやすい。一方、基調インフレが高止まりすれば利上げ余地が意識され、豪ドルを支える材料となりそうだ。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
3.27%

ロシア
-

中国
1.69%

トルコ
34.80%

インド
6.85%

オーストラリア
5.03%

世界ニューストピックス WORLD News Topics

米に報復関税、来月発動＝「譲歩不十分」と批判 —加首相

2026年8月23日

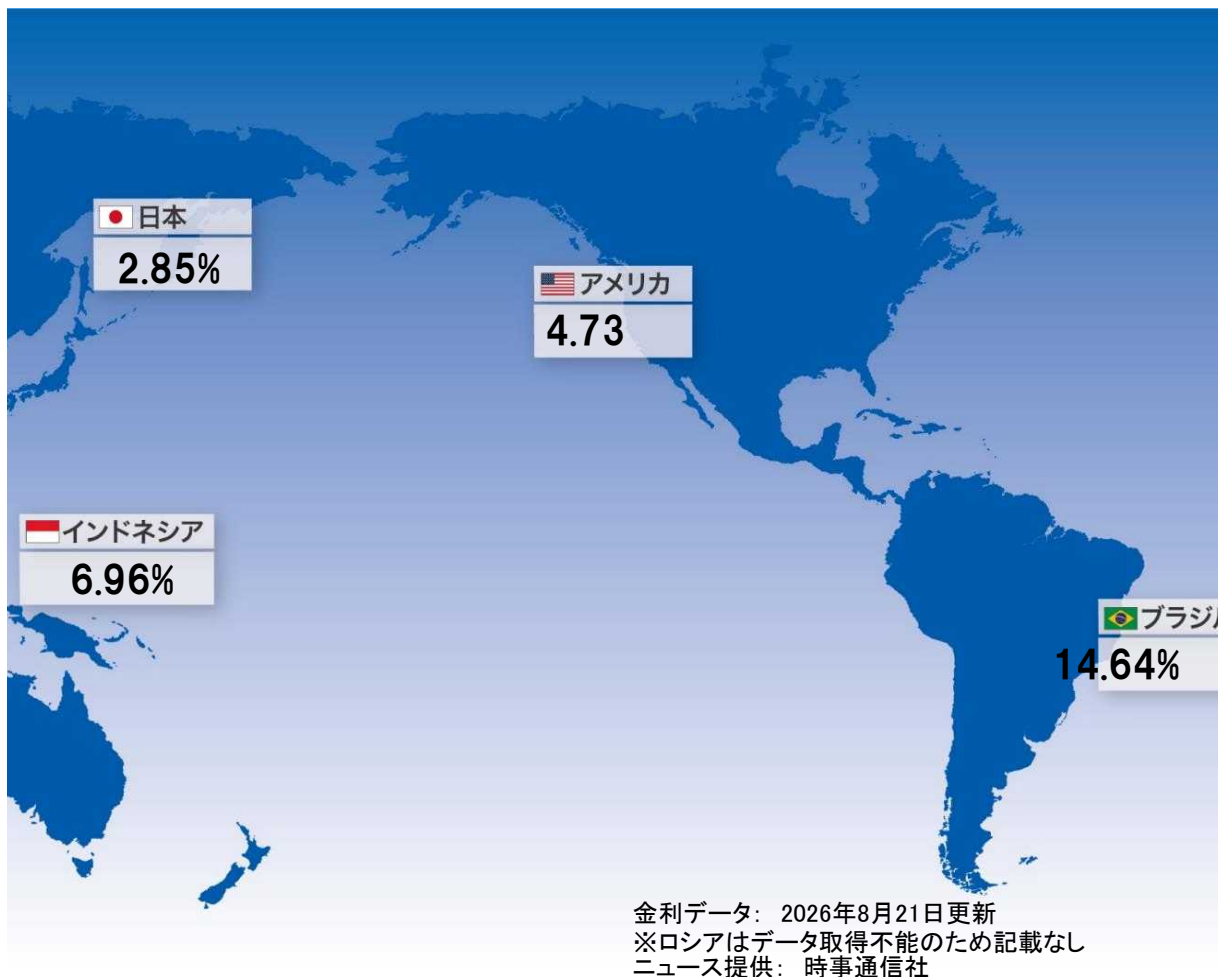
カナダのカーニー首相は22日に記者会見し、トランプ米政権が50%の追加関税を発動したことを受け、9月8日から同規模の報復関税を課すと表明した。米国産の鉄鋼や乳製品、家電製品、農業機械など多岐にわたる製品が対象。詳細は近く発表する。カーニー氏は決裂した対米交渉を振り返り、「米国は過大な要求をする一方で、譲歩はあまりに不十分だった」と批判。米側がこの数日間に新たな条件を提示し、経済的に不公平でカナダの国益を損なう内容だったと不満をあらわにした。一方、グリア米通商代表部（USTR）代表は22日、FOXニュースのインタビューで「新たな協議の予定はない」と明らかにし、「カナダの報復に対応する措置を進めている」と語った。双方は対立回避を模索してきたが、高関税の応酬に発展する事態となった。交渉では、カナダ製の鉄鋼やアルミニウム、自動車に対する米国の関税引き下げや、カナダ側が実施する米国産酒類の販売規制の解除や乳製品の市場開放などが争点となっていた。米メディアによると、カナダ製の大型車に対する関税などで溝が埋まらず、両国の交渉が決裂した。米国が22日発動した50%の追加関税の対象は、カナダ産の食料品や工業製品など、約200億ドル（約3兆1800億円）に上る。差別的な貿易措置に対抗する関税法338条に基づき関税を課すのは初めてで、貿易協定「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」に準拠する製品も対象に含まれた。通商摩擦の激化で同協定の先行き不透明感も強まった。（後略）（C）時事通信社

米、中国ハイテク分野に圧力＝首脳会談控え応酬激化

2026年8月23日

ハイテク分野で覇権を争う米中の応酬が激しさを増している。9月24日に予定する米中首脳会談まで約1カ月。トランプ米政権は、中国が大きなシェアを握る製品を狙い撃ちにした禁輸や関税を相次いで打ち出し、圧力を強めている。米連邦通信委員会（FCC）は7月末、情報流出リスクなどを理由に外国製の人型ロボットの輸入を禁止した。念頭にあるのは、宇樹科技（ユニツリー）など圧倒的な市場シェアを握る中国勢だ。これに対し、中国商務省は米国向けドローンの輸出管理強化で対抗。米国が新たな手段に打って出れば、追加措置も辞さないと警告した。米政権はこのところ、分野別関税で中国を標的にしている。8月に入り、太陽光発電や半導体の主要原材料ポリシリコン製品に15%、ドローンには最大100%の高関税を突き付けた。いずれも高い市場シェアを持つ中国製品の締め出しが狙いとみられており、中国商務省はドローン関税の即時撤回を要求するなど反発を強めた。元米通商代表部（USTR）高官は、両国の応酬が「大胆になっている」と指摘する。ただ、「双方が首脳会談を危くする『一線』を越えない範囲でどこまで踏み込めるか探り合っているのだろう」とみる。首脳会談を控え、駆け引きを続ける両国は、貿易安定化を図りたい思惑も併せ持つ。5月の首脳会談では、「貿易委員会」の新設で合意。国家安全保障上の脅威のない品目を対象に、互いに300億ドル（約4兆8000億円）規模で関税を引き下げる見込みだ。

4 （後略）（C）時事通信社



国債買い戻し、効果続かず＝財政・インフ レ懸念根強く＝米市場

2026年8月22日

金融市場では、米長期国債の利回り上昇に歯止めがかからない。米財務省は19日、急騰した利回りの抑制を目指し、長期債の買い戻し額を増額する異例の措置を発表。ただ、財政不安や、中東情勢悪化による原油高を背景としたインフレ懸念などの根強さが色濃く残っているため、押し下げ効果はわずか1日で消えた。財政不安などに加え、米IT企業が人工知能（AI）投資拡大に向けて社債発行を活性化させていることもあり、世界的に金利が上昇。18日には米30年物国債の利回りが一時19年ぶりの高水準を付けた。危機意識を持つ財務省は、期間10～30年の国債の買い戻しについて、1回当たりの上限額を少なくとも2倍超の40億ドル（約6400億円）に増やす方針を打ち出した。対策を公表した19日の市場では、長期債の買いが膨らみ利回りが大きく下がった。いったんは好感されたが、20日以降は金利上昇に転じた。40兆ドル（約6400兆円）の大台を初めて突破した連邦債務の膨張を防ぐ手だてがないことへの懸念が拡大。期間が9月から11月までの買い戻しは対症療法にすぎないことも要因とみられる。利払い費抑制を狙うトランプ政権にとって、金利低下は重要課題だ。ベセント財務長官は20日、米テレビで「大きな政策手段がある」と強調。（後略）（C）時事通信社

スポーツに投資マネー流入＝ファン置き去 りに懸念も

2026年8月22日

投資ファンドがプロスポーツチームなどに資金を投じる動きが、米国を中心に拡大している。動画配信の普及による収益性向上で価値が高まり、安定したファン基盤やチーム数が限られる希少性も投資家を引きつける。ただ、利益の最大化を重視するマネーが入り込み、ファンを置き去りにした商業化につながりかねないとの懸念も出ている。投資・金融関連NPOの米CFA協会の調べでは、非公開企業への投資を手掛けるファンドは2019～24年、スポーツチームやリーグ、放映権事業などスポーツ関連資産に計550億ドル（約9兆円）超を投じた。最近では、トランプ米大統領の娘婿の弟で投資家のジョシュア・クシュナー氏らが米プロバスケットボール協会（NBA）のレーカーズを125億ドル（約2兆円）で買収する見通しと報じられた。大リーグでも投資会社創業者らがパドレスを39億ドルで取得。サッカーでは、アマゾン・ドット・コム創業者のジェフ・ベゾス氏らがイングランド・プレミアリーグのリバプール親会社に出資することで合意した。スポーツ特有の「ライブ視聴」には、ファンからの安定した需要があり、配信事業者による放映権の獲得競争が激化。人気チームの収益見通しは右肩上がりだ。（後略）（C）時事通信社



GDPは3四半期連続のプラス成長

内閣府が8月17日に発表した2026年4-6月期の国内総生産（GDP）は前期比0.3%増、年率換算で1.1%増となった。増加は3四半期連続。内需は、個人消費が8四半期ぶりにマイナスとなったほか設備投資や公的在庫の減少が影響してマイナス寄与。一方、輸出が0.5%増となるなど外需がプラスに寄与した。

日経平均は反落、中東情勢と長期金利上昇が重し

反落。週初は人工知能（AI）・半導体関連株が買われ上昇したものの、その後は中東情勢への警戒感再燃や日米の長期金利上昇を背景に売りが優勢となり、週央にかけて大きく下落。週後半は米長期金利の低下や米株高を受けて押し目買いが入り、AI・半導体関連株を中心に持ち直すなど、下げ渋る展開となった。

日経平均、今週は神経質な展開か、エヌビディア決算とジャクソンホール控え

神経質な展開か。国内では手掛かり材料に乏しく、米エヌビディアの決算発表後の株価動向が人工知能（AI）・半導体関連株を左右しそうだ。週後半にはジャクソンホール会合でウォーシュ米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演を控え、様子見姿勢も強まりやすい。一方、国内では9月の追加利上げ観測や円相場の動向が引き続き上値を抑える要因となろう。

10年債利回りは横ばい、買い材料と売り材料で上下、週間で横ばいに

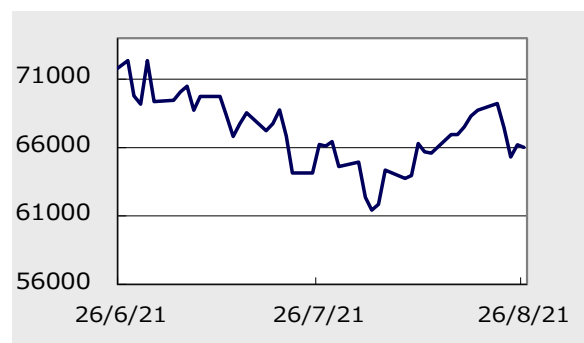
利回りは横ばい。米国とイランの対立激化への懸念で原油高・円安となり、日本銀行による9月追加利上げ観測の強まりが売りを後押し。一方、値頃感の強まりから日銀の国債買い入れオペで投資家の売り意欲の弱さが示唆された上、米財務省が米国債買い入れ額の大幅増額を発表し、買いを支援。週間で日本国債利回りは横ばいに。

10年債、今週は利回りは横ばいか、米国に対するイランの対応を見守る展開へ

利回りは横ばいか。米国がイランへの新たな経済制裁を今週前半にも発表する予定だ。イラン側の姿勢が一枚岩ではないとみられる中、同国最大の輸出先である中国がイランの強硬派に歯止めをかける可能性があるとする。日本国債利回りは引き続きやや上下に揺れ動くかもしれないが、イランの対応を見守る形で利回りは横ばいへ。

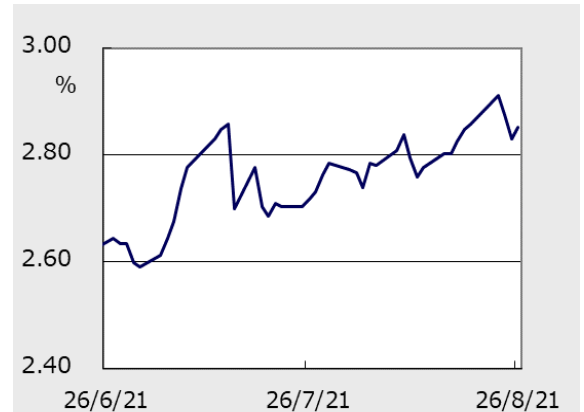
発表日	期間	指標名
8月 25日	06月	景気先行CI指数
8月 26日	07月	企業向けサービス価格指数
8月 28日	08月	東京CPI
8月 28日	07月	失業率
8月 28日	07月	有効求人倍率

日経平均株価



日経平均週末終値	66016.36 円
想定レンジ	64500 ~ 68500 円

10年債利回り



10年国債週末終値	2.89 %
想定レンジ	2.86 ~ 2.91 %



米国概況

U.S.A



住宅着工件数は想定以上に減少

米商務省が8月18日発表した7月の住宅着工件数は123万9000戸で前月比12.4%減少した。戸建てと集合住宅の着工がともに減少したことが押し下げ要因となり、市場予想の134万戸も下回った。一方、許可件数は144万3000戸と同5%増加した。

米国株はもみ合い、中東情勢の不透明感や長期金利上昇重しに

もみ合い。トランプ大統領がイランと協議や対話をしておらず、予定もないと断固とした姿勢を示したため、中東情勢の不透明感が強まる形となった。また、世界的な長期金利の上昇も売り材料視される。週央にかけ、財務省が流動性を支援するための長期国債の買戻し増額を発表、金利低下が好感されて一時上昇したが、その後すぐに長期金利は再上昇となっている。

米国株、今週はもみ合いも弱含みを予想、二大イベントに注目

もみ合いも弱含みを予想。ジャクソンホール会合において28日に予定されているウォーシュ連邦準備制度理事会（FRB）の基調講演、並びにエヌビディアの決算発表が二大イベントとなる。とりわけ、最近の主要半導体株は総じて、好決算発表後に売りが先行する状態となっており、エヌビディアの決算発表前には警戒感が先行しやすくなるとみられる。

10年債利回りは強含み、世界的金利上昇と中東リスクで

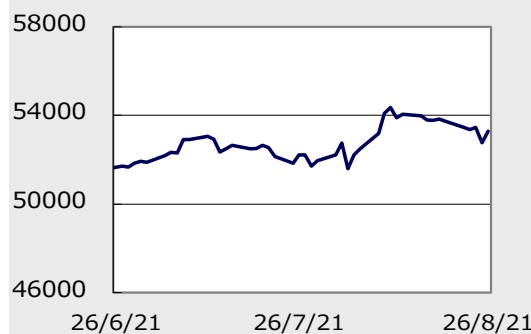
利回りは強含み。財政悪化やAI関連社債の増発を背景に世界的な長期金利上昇の流れが波及し18日には4.748%まで上昇。週半ばは伸び悩んだが、21日はトランプ大統領のイラン追加制裁検討を受けた原油高で再び債券売りが優勢となり、4.735%で週を終えた。

10年債、利回りは波乱含みか、ジャクソンホール講演に注目

利回りは波乱含みの展開か。26日発表の米7月PCEやGDP改定値に加え、28日のウォーシュFRB議長によるジャクソンホール会議での初講演が最大の注目材料。金融政策運営スタンスを見極めようとする思惑から神経質な値動きとなりそうだ。中東情勢を受けた原油価格の動向も引き続きかく乱要因となる。

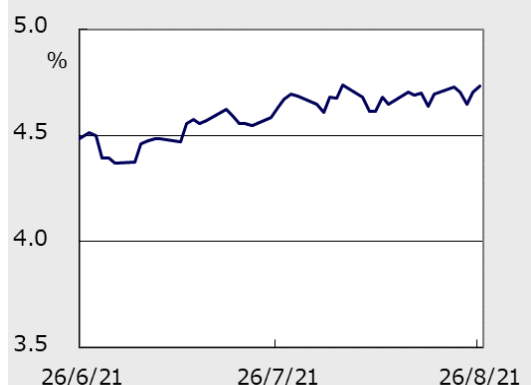
発表日	期間	指標名
8月 25日	06月	S&P/道指CS20都市住宅価格指数
8月 25日	08月	消費者信頼感指数
8月 26日	2Q	GDP改定値
8月 26日	07月	耐久財受注
8月 26日	07月	個人所得
8月 26日	07月	個人消費支出価格コア指数
8月 27日	先週	新規失業保険申請件数
8月 28日	08月	UM消費者マインド指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	53277.01	ドル
想定レンジ	52500 ~ 53500	ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.74	%
想定レンジ	4.65 ~ 4.85	%



独景気期待指数は想定以上の上昇に

欧州経済研究センター（ZEW）が8月18日に発表した8月の独景気期待指数は34.2となり、前月の26.3から上昇した。市場予想の30.0も上回った。良好な四半期決算と輸出受注が、エネルギー価格や輸送の混乱などによる影響を相殺。現況指数も－61.1となり、7月の－77.6から改善。

ユーロ円は強含み、ユーロ高・円安地合いで186円台に上昇

強含み。ユーロ円は続伸した。週を通じてユーロが底堅く推移する中、ドル円の下値の堅さも支えとなり、21日には186円02銭まで上昇。週末にかけてやや伸び悩んだものの、185円64銭と高水準を維持して週を終えた。

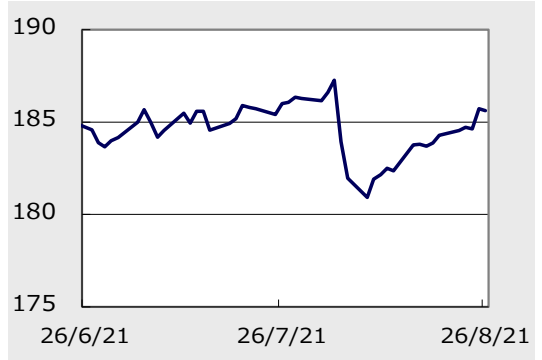
ユーロ円、底堅い展開か、ジャクソンホール控え神経質

底堅い展開か。ユーロが対ドルで底堅く推移する中、ユーロ円も高水準を維持しやすい。もっとも28日のウォーシュFRB議長講演を控え、ドル円同様に様子見ムードが強まる場面もありそうだ。米長期金利や原油価格の動向がユーロ円のかく乱要因となる可能性もある。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
8月 25日	2Q	独・GDP
8月 25日	08月	独・IFO企業景況感指数
8月 28日	08月	欧・景況感指数/消費者信頼感指数
8月 28日	08月	独・失業率
8月 31日		英・休場(サマー・バンク・ホリデー)
8月 31日	08月	独・消費者物価指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	185.64 円
想定レンジ	184.00 ~ 187.50 円



ドイツ市場

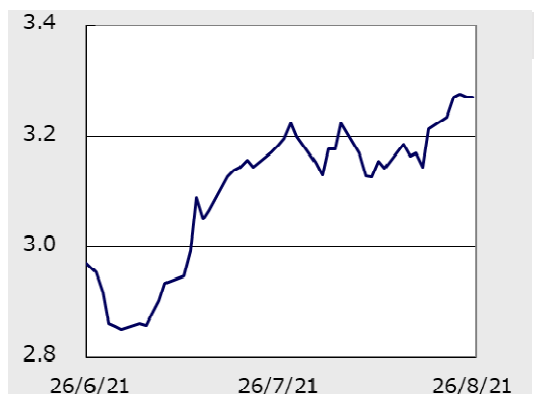
10年債利回りは上昇、中東情勢への警戒感が再燃し

利回りは上昇。中東情勢の早期解決期待が後退、原油価格が上昇する中で、欧州中央銀行（ECB）の利上げペースが加速化するとの懸念が強まる展開となった。また、米長期金利の上昇基調なども国債価格のマイナス要因に。米国債は一時、流動性支援策の拡充で低下したが、すぐに反転する動きともなっている。

10年債、今週は利回りは横ばいか、ジャクソンホール会合に注目

利回りは横ばいか。世界的な長期金利の上昇傾向は強まっているが、今週はジャクソンホール会合が開催され、米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演内容にサプライズが乏しければ、いったん利回りの上昇ペースに歯止めがかかろう。一方、中東情勢の一段の混迷化は利回り上昇要因となる。

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	3.26 %
想定レンジ	3.10 ~ 3.45 %

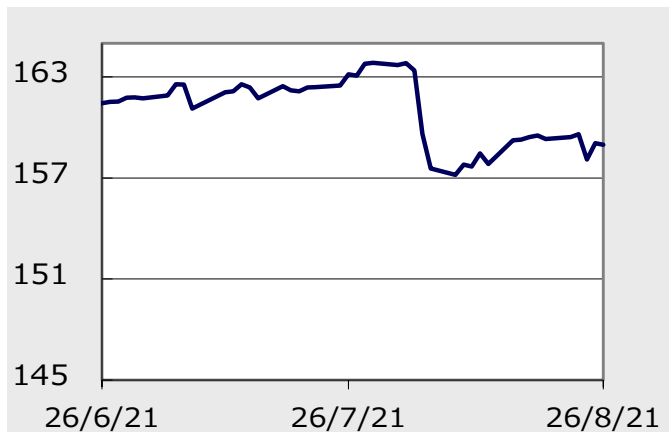
ドル円 為替展望

ドル／円 今週の想定レンジ

157.00 ~ 162.00 円

ドル・円は伸び悩みか

ドル・円は伸び悩みか。足下の原油高でインフレ圧力が意識される中、米連邦準備制度理事会（FRB）の引き締め的な政策方針を見込んだドル買いが続く。ただ、為替介入への警戒感から、一段の上昇は抑制されるだろう。19日には、米財務省が長期債買戻し枠の拡大を発表し、長期金利の低下によりドル売りが強まる場面があった。ただ、翌20日に金利は持ち直しており、米金利高・ドル高の相場は続くと思われる。また、米国とイランの関係改善に対する期待は後退し、ホルムズ海峡の封鎖は長期化する見通し。それを受け原油相場は強含み、インフレ圧力が意識されやすく、引き続きドル買いを支援しよう。直近の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨はタカ派的ではなかったものの、FRBは今後もインフレ撲滅に向けた対応を続けるとの見方から、ドルは下げても買戻しが入りやすい。また、日本の財政運営が不安視され、円売りが主要通貨を押し上げている。特に、ユーロ・円は回復のピッチが速い。ただ、ドル・円は心理的節目の160円が視野に入ると、為替介入への警戒が強まり、上値は重くなりそうだ。



ドル円週末終値 158.98 円

【米・7月コアPCE価格指数】（26日発表予定）

26日発表の米7月コアPCE価格指数は現時点で前年比＋3.3%と、前回から横ばいの見通し。インフレ鈍化のペースは緩慢との見方が広がれば、ドルは売りづらい。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
4,680.60ドル

大幅上昇、米長期金利上昇の中で買い進まれる

大幅上昇。中東情勢への警戒感が強まったほか、米国長期金利が上昇基調にあるものの、金価格は大きく買い進まれた。インフレ指標の落ち着きによって、米国の早期利上げ懸念は大きく後退しているほか、米財務省が8月19日に、長期国債の買い入れ消却の上限を引き上げると発表したことも一時買い材料につながったもよう。



NY
原油先物

週末終値
87.06ドル

大幅続伸、中東情勢膠着と在庫減少懸念で買い優位

大幅続伸。トランプ米大統領がイランと協議や対話をしておらず、予定もないと断固とした姿勢を示したため、中東情勢に進展が見られないとの見方で、買い優位の展開。中東産の供給停滞が長引く中、世界の原油在庫が再度減少に向かっていると伝わったことも買いをサポートした。



中国概況

China



7月のCPIとPPI、そろって予想以上に鈍化

7月の消費者物価指数（CPI）と生産者物価指数（PPI）上昇率は、それぞれ3.5%と0.5%となり、そろって前月の4.1%、1.0%と予想の3.9%、0.8%を下回った。なお、中国人民銀行（中央銀行）が適度に緩和的な金融姿勢を維持し、必要に応じ追加措置を導入する方針を示した。

人民元は横ばい、対米ドル基準値高め誘導が寄与

横ばい。人民元は中国人民銀行（中央銀行）の設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルとの間に連動性がある。その米ドルが米財務省による米国債買い入れ額の増額や米財政懸念から対円で売られ、やや弱含みとなった。一方、人民元は中国人民銀行による対米ドル基準値高め誘導の寄与から対円で横ばいに。

人民元今週は強含みか、リスク選好で安全通貨とされる円の売りを見込む

強含みか。今週前半に米国はイランへの新たな経済制裁を発表するが、イラン側の姿勢は一枚岩ではないようだ。そこへイラン最大の輸出先の中国が同国を話し合い解決へ誘導し始めるとみる。原油高への警戒感に一定の歯止めがかかってリスク選好が優勢となり、安全通貨とされる円は売られ、対円で人民元は強含みへ。

上海総合指数は弱含み、ハイテク株に利益確定売りが優勢

弱含み。半導体などハイテク株に利益確定売りが優勢となり、指数の下げを主導した流れとなった。最近の上昇で足元では高値警戒感が強まったほか、中東情勢の不透明感も引き続きマイナス材料視された。半面、指数の下値は限定的。中国人民銀行（中央銀行）が適度に緩和的な金融姿勢を維持し、必要に応じ追加措置を導入する方針を示したことも支援材料となった。



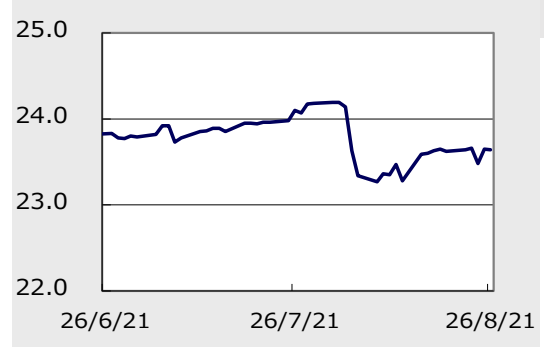
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、中国の政策期待などが引き続き支援材料へ

底堅いか。中国の政策期待が引き続き支援材料となろう。中国当局は預金準備率の引き下げなど景気対策を急ぐとの見方が優勢。また、全国人民代表大会常務委員会の会議を控え、今後の経済運営方針への期待も強まろう。半面、中東情勢の不透明感が引き続きマイナス材料へ。また、米長期金利が再び上昇した場合、香港株への売り圧力が強まる公算も。

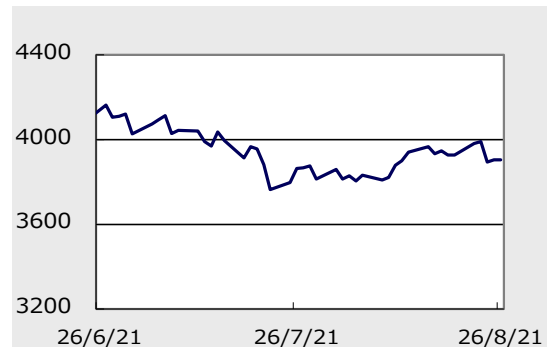
発表日	期間	指標名
8月 27日	08月	工業企業利益
8月 31日	08月	製造業PMI

人民元円



人民元円週末終値	23.65 円
想定レンジ	23.60 ~ 23.90 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3905.20 Pt
想定レンジ	3825 ~ 3985 Pt



豪州概況

Australia



就業者数は予想外のマイナスに転じる

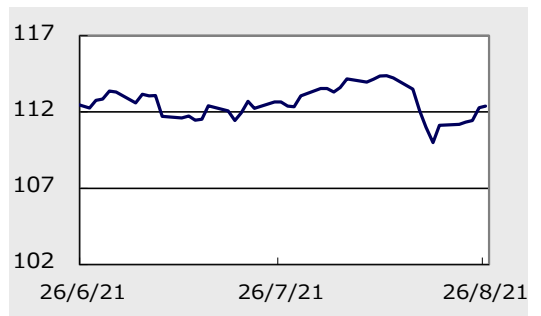
豪統計局が8月20日に発表した7月の就業者数は前月比1万5800人減と、市場予想の1万5000人増に対して予想外のマイナスとなった。失業率は市場予想の4.4%に対して、2021年終盤以来の水準である4.5%まで上昇。労働市場の緩みが広がっている可能性が示唆され、追加利上げ観測後退につながっている。

発表日	期間	指標名
8月 26日	07月	消費者物価指数

豪ドル円は上昇、豪ドルは対ドルで一時2か月半ぶり高値

上昇。追加利上げ観測を背景に、週前半に豪ドルは対ドルで約2か月半ぶりの高値をつける。8月11日の金融政策決定会合では政策金利を据え置いたが、追加利上げに前向きな「タカ派」姿勢は崩していない。一方の円は他通貨に対して総じて軟調推移、結果、豪ドル・円は上昇が強まった。

豪ドル円



豪ドル、今週はもみ合いか、日銀の早期利上げ観測が上値抑制も

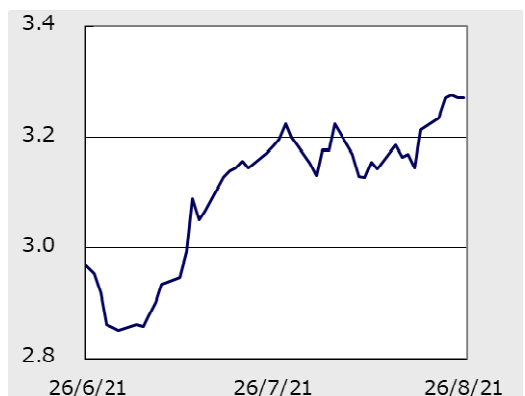
もみ合いか。先週は総じて弱い動きとなった円相場だが、日本銀行による9月利上げ実施の可能性は依然として高い状況とみられる。目先的に、円の見直しの動きが強まる余地は残ると考えられ、先週上昇した豪ドル・円はその反動の動きが強まる余地もありそうだ。

豪ドル円週末終値	114.00 円
想定レンジ	113.00 ~ 115.00 円

10年債利回りは強含み、原油高が売りを後押し

利回りは強含み。米国とイランの間で戦闘終結交渉の期限が延期されなかった上、米国がイランへの新たな経済制裁を近く発表するとした。米国とイランの対立激化への懸念で原油高となり、売りを後押し。弱い豪7月雇用統計や米財務省による米国債買い入れ増額が木曜日に買いを支援したが、週間で豪国債利回りは強含みに。

豪州10年債利回り



10年債、今週は利回りは弱含みか、米国とイランの対立激化が回避の方向へ

利回りは弱含みか。今週前半に米国はイランへの新たな経済制裁を発表する予定だ。イラン側の姿勢は一枚岩ではないようで、そこへ同国最大の輸出先で話し合いによる解決を求めている中国が介入し、イランの強硬派に歯止めをかけるとみる。原油高への過度な警戒感に歯止めがかかり、豪国債利回りは弱含みへ。

10年国債週末終値	5.03 %
想定レンジ	4.97 ~ 5.04 %



ブラジル概況

Brazil



6月の経済活動指数は前月比0.6%低下

8月17日にブラジル中央銀行が発表した6月の経済活動指数（IBC-Br）は前月比▲0.6%と、1年超ぶりの大幅な低下となった。鉱工業が▲1.4%、サービス業が▲0.5%と振るわず、4～6月期は前期比+0.2%の伸びにとどまった。高金利による景気減速が鮮明となり、9月の追加利下げを後押しする内容だ。

レアル円は反発、経済指標の改善などが支援材料

反発。経済指標の改善が支援材料となった。6月の経済活動指数の上昇率（前年同月比）は2.35%となり、前月の0.90%と予想の2.30%を上回った。また、株式市場の上昇もレアル需要を高めた。半面、円高進行が対円レートの上値を押さえた。また、中東情勢の不透明感も警戒された。

レアル円、今週は見極めるムードか、大統領選や中東動向などに注目

大統領選の選挙戦が8月16日から始まっており、その行方を見極めたいとのムードが強まろう。強弱材料では、中国の金融緩和への期待感が引き続き支援材料へ。また、原油価格が続伸した場合、レアルへの買いは継続する可能性がある。半面、円高が進行した場合、対円レートは下落も。

ボエスパ指数反発、原油高や経済指標の改善などで

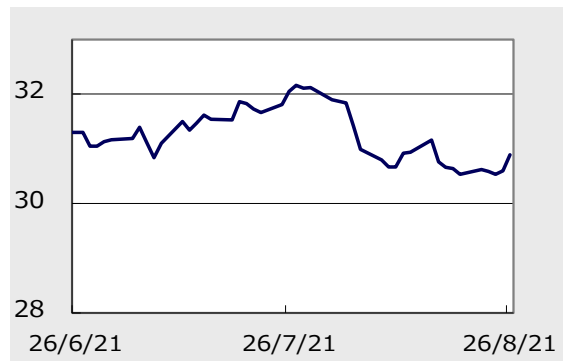
反発。原油価格の大幅上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、経済指標の改善も支援材料。6月の経済活動指数の上昇率（前年同月比）は2.35%となり、前月の0.90%と予想の2.30%を上回った。ほかに、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きも活発となった。半面、中東情勢の不透明感や米長期金利の高止まりが指数の足かせとなった。

ボエスパ指数、今週は神経質な値動きか、大統領選の動向などに注目

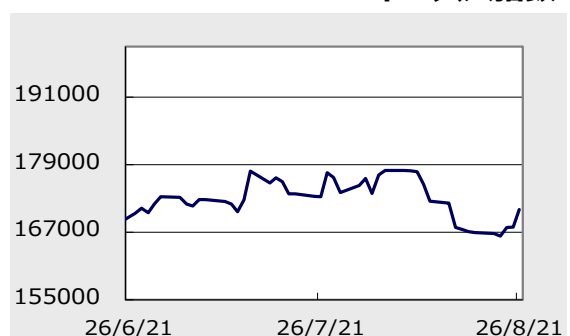
神経質な値動きか。大統領選の選挙戦が8月16日から始まっており、その行方を見極めたいとのムードが強まろう。強弱材料では、中東情勢の不透明感に伴う原油価格の先高観が引き続き資源セクターの物色手掛かりとなろう。また、中国の金融緩和への期待感も支援材料へ。半面、米長期金利が一段と上昇した場合、ブラジル株に売り圧力が強まる公算も。

発表日	期間	指標名
8月 25日	8/17- 23	貿易収支
8月 25日	8/17- 23	FIPE消費者物価指数
8月 25日	08月	FGV消費者信頼感・建設コスト
8月 26日	08月	拡大消費者物価指数
8月 27日	07月	経常収支/海外直接投資
8月 27日	07月	全国失業率
8月 28日	08月	FGVインフレIGPM
8月 28日	07月	ローン・融資残高/個人ローンデフォルト率

レアル円



ボエスパ指数





弱含み、実効金利の低下観測が重荷

弱含み。トルコ中央銀行のカラハン総裁が停止中の1週間物レポ入札の再開を検討していると述べ、40%近い実効的な資金調達金利が政策金利の37%へ低下するとの観測が重荷となった。原油高によるインフレ・経常収支の悪化懸念に加え、日本の7月CPIの加速で日銀の9月利上げ観測が強まったことも下押しした。

トルコリラ、今週は弱含みか、金融環境の緩和と円高圧力

弱含みか。トルコ中央銀行が1週間物レポ入札を再開すれば実効金利の低下を通じてリラの上値を抑えやすい。原油価格の高止まりは輸入物価を押し上げ、インフレ見通しの上方修正につながる点も重荷。日銀の9月利上げ観測を背景とした円買いも逆風となるが、高水準の金利が急落を防ぐ下支えとなろう。

10年債利回りは週末急伸、34%台後半に上昇

利回りは前週に続き週末にかけて急伸した。週半ばまでは32%台前半で小動きだったが、21日に政治リスクの再燃からトルコ資産が売られ34.890%まで急伸。2週連続の週末急伸となり、投資家の警戒感が一段と強まる展開となった。

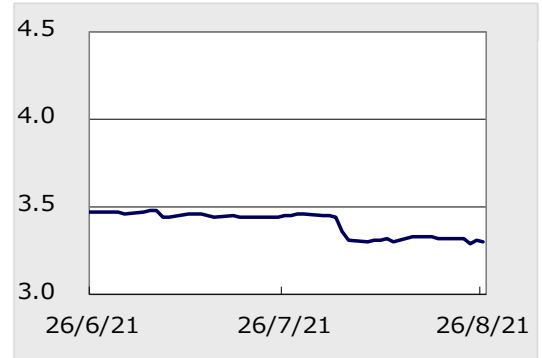
10年債利回りは高止まりか、政治リスクと資金流出動向を注視

利回りは高止まりが継続か。2週連続で週末に急伸した反動で調整も想定されるが、政治リスクが解消されない限り上値追いの流れは変わりにくい。新興国からの資金流出動向やトルコ中央銀行の政策運営、リラ相場の動きにも引き続き注意が必要だ。

イスラエル・トルコ、シリア基地空爆で緊張＝駐留巡り対立、影響力狙いも

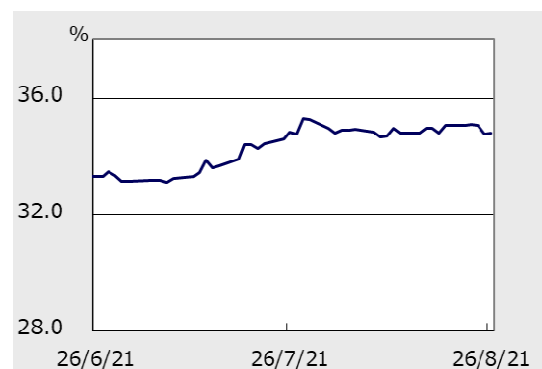
イスラエル軍がシリア北西部の基地を空爆したことをきっかけに、シリアと緊密な関係を築くトルコとイスラエルの緊張が高まっている。トルコが同基地に駐留する動きを見せたためとイスラエルは主張しているが、トルコ側は否定。シリアへの影響力拡大を巡り、両国の対立が続いている。イスラエル軍は18日、シリア北西部にあるアブ・ドゥフル空軍基地を空爆。イスラエル首相府は「シリアがトルコ軍部隊の展開を許可し、安全保障に関するイスラエルとの合意を破ろうとした」ためだと指摘し、トルコとシリアの関係強化の動きをけん制した。これに対し、トルコ大統領府は19日、X（旧ツイッター）で「根拠のない主張だ」と反論。イスラエルの軍事行動を静観することが多い米国のバラック・シリア担当特使も、攻撃は「地域の安定に寄与しない、不必要な事態悪化を招くものだ」と異例のイスラエル批判を展開した。シリアでは2024年、シャラア暫定大統領が率いる反体制派がアサド政権を打倒。トルコはシャラア氏を後押ししてきた経緯から、暫定政権発足後も復興や経済再建などを通じ、関係強化を図っている。一方、イスラエルはシリアに地上部隊を送って圧力をかけ、安全保障協定の締結を目指している。同国南部を非武装地帯にして自国への脅威を減らす狙いがあるが、シリアを舞台にイスラエルとトルコが利害を争う構図が続く。（後略）

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.31 円
想定レンジ	3.24 ~ 3.34 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	34.89 %
想定レンジ	33.5 ~ 36.00 %



ロシア概況

Russia



反発、原油高や値ごろ感で

反発。原油価格の大幅上昇が資源輸出国の通貨ルーブルの支援材料となろう。また、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きも活発となった。ほかに、中国の景気対策への期待感が好感された。半面、ウクライナとの交戦激化がルーブルの足かせに。また、円高進行も対円レートの上値を押さえた。

ルーブル円、今週は方向感の乏しい展開か、強弱材料が交錯

この週は強弱材料が交錯するなか、方向感の乏しい展開となろう。中国の景気対策や原油価格の先高観が支援材料となる一方、ウクライナ情勢の混迷が引き続き圧迫材料へ。また、円高が進行した場合、対円レートは下落する可能性がある。ほかに、7月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。

MOEXロシア指数、弱含み、ウクライナとの交戦激化などが足かせ

弱含み。ウクライナとの交戦激化が警戒されたほか、世界的な長期金利の上昇もマイナス材料となった。ウクライナ軍はロシアの首都モスクワや周辺地域に対し、過去最大規模の攻撃を実施したと報じられた。半面、指数の下値は限定的。原油価格の大幅上昇が資源銘柄の物色手掛かりとなった。また、最近の下落で値ごろ感が強まり、一段と下値を探る展開は見られなかった。

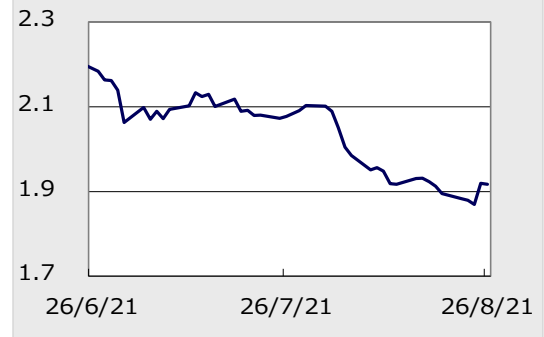
MOEXロシア指数、底堅いか、原油価格の先高観などが支援材料へ

底堅いか。不安定な中東情勢に伴う原油価格の先高観が資源セクターの支援材料となろう。また、中国当局が預金準備率の引き下げなど景気対策を急ぐとの見方も好感される見通しだ。半面、ウクライナ情勢の混迷化が引き続き圧迫材料へ。また、米長期金利が一段と上昇した場合、外資の流出懸念から売りは優勢になる可能性がある。

プーチン氏、日本配慮に見切り＝中国と連携、侵攻遂行の構え＝愛国心高める思惑も・専門家

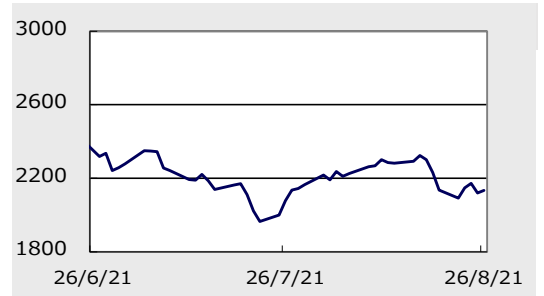
ロシアのプーチン大統領が北方領土の択捉島を初訪問したことについて、ロシア政治を専門とする東京国際大の西山美久准教授に話を聞いた。――なぜこのタイミングで訪問したのか。ロシアでは9月に下院選があり、極東、特に北方領土を事実上管轄するサハリン州で政権や与党「統一ロシア」への支持を高める思惑があったとみられる。侵攻長期化で政権支持率がじわりと低下する中、訪問によって住民の愛国心をくすぐる狙いがあったと思う。訪問前日の今月12日にプーチン氏はサハリン州で、ロシアの北方領土領有は「第2次大戦の結果」「国際文書で確定している」と述べているが、こうした主張は2005年以降、事あるごとにしていた。24年1月に「必ず行く」と発言しており、訪問は時間の問題だった。日本政府が抗議すると分かっていたはずだが強行したのは、もはや日本に配慮する必要はなく、中国や北朝鮮と連携を深め、今も続けるウクライナ侵攻を乗り切るという考えがあったのではないかと。――日本をどう見ていたのか。ロシアでも高市早苗首相は（対口外交に熱心だった）故安倍晋三元首相の後継者と報じられた。高市政権下で（侵攻後に中断していた）日口の学生交流再開や与党議員の訪口があり、対口方針が変わったとの見方もあった。しかし、高市政権は対口制裁を続けており、プーチン氏とすれば、日本はウクライナ侵攻でさほど影響を受けないにもかかわらず、厳しい態度を取っているという不満があったのだろう。（後略）（時事）（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.92 円
想定レンジ	1.8678 ~ 1.9678 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2134.97 Pt
想定レンジ	2063 ~ 2205 Pt



インド概況

India



7月のPMI、製造業とサービス業はまちまちの展開

7月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、続報）は52.9となり、前月の53.5を下回った半面、同月のサービス業PMI（同）は54.5となり、前月の53.3を上回った。インフレ率の加速懸念が高まっているなか、インド準備銀行（中央銀行）は物価指標を見極め、利下げに慎重姿勢を示している。

発表日	期間	指標名
8月 28日	07月	鉱工業生産
8月 28日	8/15-21	外貨準備高
8月 31日	2Q	国内総生産

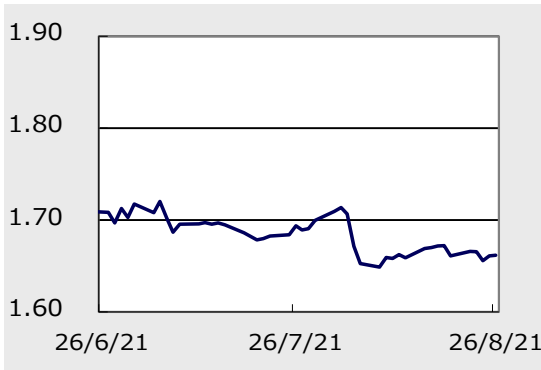
インドルピー円は弱含み、原油高とルピー安が重し

弱含み。米国とイランの協議停滞でホルムズ海峡の通航が滞り、原油価格が1バレル＝90ドル前後で高止まりしたことから、原油輸入国であるインドの貿易収支の悪化懸念が広がった。ルピーは対ドルで下落し、日本の7月CPIの加速による円買いもあって対円で下押しされた。

インドルピー円、今週は弱含みか、原油高と外貨流入の減少に警戒

弱含みか。中東情勢を背景とした原油価格の高止まりは、貿易収支の悪化を通じてルピーの重荷となりやすい。インド準備銀行（中央銀行）が外貨預金向けの優遇スワップ制度を8月末で前倒し終了するため、外貨流入の減少も意識されやすい。景況感は堅調で中銀のドル売り介入が下支えとなるものの、上値は重いとみる。

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.659 円
想定レンジ	1.63 ~ 1.68 円

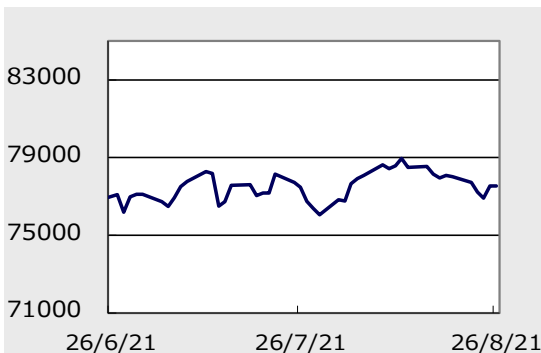
SENSEX指数小幅続落、弱い経済指標やインフレ加速懸念で

小幅続落。弱い経済指標が景気の先行き不安を高めた。7月の主要9産業の成長率は前月の6.0%から5.4%に鈍化。また、成長率の鈍化観測もマイナス材料となった。ほかに、インド準備銀行（中央銀行）の流動性吸収が続き、流動性不足への懸念から売り圧力が高まった。半面、政府が鉄道網整備の投資計画を承認したことなど産業支援策が指数をサポートした。

SENSEX指数、今週は上値重いか、成長鈍化観測が引き続き圧迫材料へ

上値重いか。成長率の鈍化観測が引き続き圧迫材料となろう。2026年度の成長率が前年度の7.7%から6.8%に鈍化すると予測されている。また、インフレ率の加速懸念や早期の利下げが見送られるとの見通しも嫌気されよう。インド準備銀行（中央銀行）は物価動向を見極める姿勢を示している。半面、景気対策への期待感などが引き続きサポート材料となろう。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	77540.83 Pt
想定レンジ	77020 ~ 78060 Pt

日本株 注目スクリーニング

連続増配の好配当利回り銘柄

■好配当利回り銘柄の見直しの動きにも注目

4-6月期の決算発表が一巡しており、目先は決算内容を見直す動きが続くものとみられる。こうした見直しの動きの一環として、好配当利回り銘柄にも関心を高めたい。中でも、前期、今期見通しともに大きく配当水準を引き上げているような銘柄を今回は取り上げる。具体的には、2期連続で配当金の水準を10%以上引き上げていることで、配当水準、並びに配当利回り水準が高まってきている銘柄となる。

スクリーニング要件としては、①配当利回りが5.5%以上、②前期実績、今期見通しともに配当金が10%以上増加。

■連続増配の好配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	8/21株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回 り (%)	株価騰落 率 (%)	予想 1株利益 (円)
2737	トーメンデバイス	プライム	28,350.0	1928.4	5.78	89.13	4411.22
2767	円谷フィールズHD	プライム	2,540.0	1661.9	5.51	80.65	240.95
2815	アリアケジャパン	プライム	5,370.0	1761.8	5.59	-1.10	304.57
3633	GMOペパボ	スタンダード	2,404.0	131.5	6.95	42.25	256.33
3659	ネクソン	プライム	3,095.0	24559.4	15.35	36.16	-
4481	ベース	プライム	3,360.0	632.3	5.54	8.04	251.59
7278	エクセディ	プライム	6,170.0	2998.3	5.67	4.75	391.72
7374	コンフィデンス・インターワークス	グロース	1,526.0	102.5	5.57	-1.48	149.60
8005	スクロール	プライム	1,838.0	636.5	5.55	12.48	141.48
9376	ユーラシア旅行社	スタンダード	818.0	30.2	6.11	3.15	-

(注) 株価騰落率は5月22日終値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：日本発ブランドに海外から熱視線、商機広がる

■ストリートやスポーツ、アウトドアなど幅広い分野で存在感

日本のアパレル・ファッション業界への注目が高まっている。日本発のファッションブランドは、独自のデザイン性や素材・縫製へのこだわり、機能性などを強みに海外でも評価を高めており、近年ではストリートやスポーツ、アウトドアなど幅広い分野で存在感を増している。訪日外国人による国内での購買に加え、海外出店やEC、著名ブランドとのコラボレーションなどを通じ、海外需要を取り込む動きも広がっている。

なかでも、ストリートブランド「HUMAN MADE」は海外からも高い支持を集め、海外での直営店展開を本格化。また、若年層向けブランドを展開するyutori<5892>など新興企業が成長する一方、既存企業でも「Onitsuka Tiger」や「UNIQLO」など世界で存在感を高めるブランドがみられる。新興ブランドの台頭や海外市場での評価向上を追い風に、日本のアパレル・ファッション業界への関心が高まるなか、関連企業の事業展開に注目したい。

■主な「アパレル」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	8/21 株価 (円)	概要
2685	アンドエスティHD	プライム	3535	「GLOBAL WORK」「niko and ...」などを展開し、海外事業も拡大。
3415	TOKYO BASE	プライム	369	「UNITED TOKYO」「PUBLIC TOKYO」など日本発ブランドを国内外で展開。
3548	パロックジャパンL	プライム	730	「MOUSSY」「SLY」などのファッションブランドを国内外で展開。
3608	TSIHD	プライム	1270	「nanamica」「and wander」など国内外で展開するブランドを保有。
3612	ワールド	プライム	1682	多様なファッションブランドを展開し、ブランド価値向上や事業拡大を推進。
5892	yutori	グロース	2455	「9090」など若年層向けファッションブランドを展開し、海外進出を推進。
7453	良品計画	プライム	4237	「無印良品」を世界各国・地域で展開し、衣料品などを販売。
7564	ワークマン	スタンダード	6030	作業服で培った機能性を生かし、高機能・低価格の一般向け衣料を展開。
7906	ヨネックス	スタンダード	2774	スポーツウェアやシューズなど「YONEX」ブランドを世界展開。
7936	アシックス	プライム	4689	「ASICS」「Onitsuka Tiger」などを世界各国で展開。
7990	グローブライド	プライム	2532	「DAIWA PIER39」で釣りの機能性を取り入れたファッションを展開。
8022	美津濃	プライム	4080	「MIZUNO」ブランドのスポーツウェアやシューズなどを世界展開。
8111	ゴールドウイン	プライム	2139	「Goldwin」など高機能スポーツ・アウトドアブランドを国内外で展開。
9983	ファーストリテ	プライム	73510	「UNIQLO」「GU」など日本発の衣料品ブランドを世界展開。
456A	HUMAN MADE	グロース	1662	ストリートブランド「HUMAN MADE」を展開し、海外出店を本格化。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

味の素〈2802〉プライム

高性能基板向け電子材料好調、1Q決算と合わせて早速業績予想を引き上げ

■1Q決算と同時に業績予想引き上げ

アミノ酸研究を起点にアミノサイエンスを軸として成長しており、グローバルで事業を展開、製品も食品から電子材料まで多岐にわたっている。27年3月期第1四半期の売上高は4121.05億円（前年同期比13.2%増）、事業利益は601.16億円（同27.3%増）と売上高・事業利益ともに1Qとして新記録を更新した。調味料・食品事業全体で、国内・海外ともに増収・増益、ヘルスケアも好調。ファンクショナルマテリアルズの好調な販売状況を反映し、通期計画は、売上高1兆7320億円（前期比9.4%増）、事業利益2020億円（同11.5%増）に引き上げた。

■バイオ&ファインケミカル事業の成長を図る

同社は今後、FY30に向けて事業利益はCAGR10%超の成長、食品事業とバイオ&ファインケミカル事業の割合を1：1とする目標を掲げる。半導体パッケージ基板には同社のABFが不可欠となる中、ABFの進化とICT領域の成長を図っていく。そのほか、累進配当政策に加えて、積極的な株主還元の拡充を図っていくようだ。

★リスク要因

原材料費の上昇など。

売買単位	100 株
8/21終値	5396 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2802:日足

決算発表後株価は反転基調。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	1,359,115	18.2%	148,928	140,033	14.3%	94,065	175.97
2024/3連I	1,439,231	5.9%	146,682	142,043	1.4%	87,121	167.44
2025/3連I	1,530,556	6.3%	113,968	108,330	-23.7%	70,272	139.54
2026/3連I	1,583,719	3.5%	199,412	196,115	81.0%	134,675	138.36
2027/3連I予	1,732,000	9.4%	-	-	-	123,500	129.84

日本株 注目銘柄2

川田テクノロジーズ〈3443〉プライム

第4次中計を5月に発表、「建設×ロボティクス」で収益性の向上を目指す

■1Q受注高は2桁増

鋼製・PC橋梁及び建築鉄骨の設計・製作・架設・据付、一般建築・システム建築、土木建設関連ソフトウェア開発等を営む。27年3月期第1四半期決算は、売上高262.72億円（前年同期比4.6%減）、営業利益12.43億円（同15.2%増）で着地した。受注高は、269.18億円（同25.2%増）、鉄構セグメントで大幅増益を確保、建設やソリューションセグメントも好調に推移した。通期予想は、売上高1250億円（前期比8.7%増）、営業利益72億円（同16.3%減）を見込む。円安・担い手不足を背景に諸物価高騰の継続など、不透明な状況を織り込んでいる。

■中計開示、両利きの経営の推進

5月に発表した第4次中期経営計画では、28年度に売上高1320億円以上、3カ年累計の営業利益235億円以上、ROE8.0%以上を掲げた。30年度に1500億円、中長期的には2000億円の売上高を目指す。基幹事業は「建設×ロボティクス」で収益性の向上、成長事業と位置付けるロボット関連事業の売上高拡大と収益性の向上を目指す。

★リスク要因

伝統事業の市況悪化継続など。

売買単位	100 株
8/21終値	1401 円
業種	金属製品

■テクニカル分析



3443:日足

1100円から1400円のレンジで推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	118,086	13.8%	5,025	6,298	-18.1%	4,231	719.83
2024/3連	129,127	9.3%	8,734	10,538	67.3%	7,541	1,302.18
2025/3連	132,905	2.9%	9,684	12,616	19.7%	11,107	642.96
2026/3連	115,025	-13.5%	8,598	11,055	-12.4%	8,782	504.09
2027/3連予	125,000	8.7%	7,200	9,500	-14.1%	7,100	138.46

日本株 注目銘柄3

Sansan 〈4443〉 プライム

名刺管理サービスでシェア85%、AI活用に注力

■9月に「AIサーチ」リリースへ

名刺やメール、商談のメモ等、日々のビジネス活動で蓄積されたデータと、企業情報240万件超、役職者情報20万件の同社独自のデータベースにより、売上拡大と生産性向上を支援する「Sansan」が売上高の58%を占め、請求書のオンライン受領やデータ化を支援する「Bill One」が25%などとなっている。「Sansan」は24年の法人向け名刺管理サービス市場で85.8%のシェアを誇り、13年連続でシェア首位となっている。AI活用に注力しており、この9月には、「Sansan」上の情報に加え、ウェブの情報等をAIが収集・要約し、商談準備等の営業活動に活かせる「AIサーチ」をリリース予定。一段の売上拡大が期待される。

■27年5月期営業利益は52.9-76.7%増予想

26年5月期通期売上高は537.61億円（前期比24.4%増）、営業利益は81.85億円（前期比2.9倍）。「Bill One」の売上高が前期比39.7%増と高成長が続いている。27年5月期通期売上高は637.06億-653.19億円（前期比18.5-21.5%増）、営業利益は125.14億-144.64億円（同52.9-76.7%増）予想。26年5月期に初配を実施したが、27年5月期は利益成長に応じた増配を実施予定。

★リスク要因

「AIサーチ」などAI活用の成否など。

売買単位	100 株
8/21終値	2231 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4443：日足

上値指向の強い動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/5連	25,510	24.9%	199	122	-87.4%	-141	-
2024/5連	33,878	32.8%	1,337	1,224	903.3%	953	7.59
2025/5連	43,202	27.5%	2,800	2,743	124.1%	424	3.36
2026/5連	53,761	24.4%	8,185	8,170	197.8%	6,778	53.58
2027/5連予	63,706	18.5%	12,514	12,593	54.1%	8,376	66.41

日本株 注目銘柄4

大同特殊鋼〈5471〉プライム

高付加価値製品で存在感、第1四半期営業利益は51.4%増

■半導体製造装置向けステンレスで世界シェア40%

特殊鋼とは、鉄に合金元素を添加して調整された鋼。マンガンを添加すると強さ、硬さが増し、ニッケルを添加すると粘り、強さが増し熱に強くなるなど、添加する元素の種類や量に応じて、様々な特徴を示す。同社はこの特殊鋼をベースに事業展開する。製品供給先は自動車や航空機の部品や産業機械、タービン、電気炉など多岐にわたり、半導体製造装置向けステンレスでは世界シェア40%を誇る。また、重希土類を一切使わないネオジム磁石をEV向けに供給するなど、特に高付加価値製品で存在感を示している。

■AI半導体関連など需要拡大

27年3月期第1四半期売上収益（売上高）は1635.30億円（前年同期比14.9%増）、営業利益は131.12億円（同51.4%増）。産業機械の需要回復や半導体関連におけるAI用途の需要拡大を受けて受注が増加。原燃料価格は高止まっているが、徹底したコスト削減や販売価格への反映などでカバーした。27年3月期通期売上収益は6300億円（前期比9.0%増）、営業利益は400億円（同4.9%減）予想。

★リスク要因

原材料価格のさらなる上昇など。

売買単位	100 株
8/21終値	2227 円
業種	鉄鋼

■テクニカル分析



5471：日足

上値は重いが業績は好調。

(百万円)							
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	579,013	—	50,025	52,557	—	36,301	851.60
2024/3連I	578,564	-0.1%	42,250	45,068	-14.2%	30,555	143.37
2025/3連I	574,945	-0.6%	39,408	42,653	-5.4%	28,314	134.57
2026/3連I	578,129	0.6%	42,081	44,756	4.9%	32,605	161.74
2027/3連I予	630,000	9.0%	40,000	42,000	-6.2%	27,500	137.60

日本株 注目銘柄5

日本電気〈6701〉プライム

1Q好調で利益予想引き上げ、国内ITサービスと航空宇宙・防衛領域の収益性改善

■1Q好調で通期業績予想を修正

情報通信技術を基盤とし、ITサービスと社会インフラを中核に事業展開している。27年3月期第1四半期の売上収益は8197.74億円（前年同期比14.5%増）、営業利益は587.70億円（同66.1%増）で着地した。ITサービスの国内と航空宇宙・防衛領域の収益性改善が業績に大きく貢献している。1Qの業績進捗を考慮し通期業績予想を修正、27年3月期通期売上収益は3兆5400億円（同1.2%減）を維持、Non-GAAP営業利益は4300億円（同8.2%増）に引き上げた。国内ITサービスは、BluStellar拡大により収益性が改善、ANSも防衛事業の更なる拡大を想定している。

■国策銘柄として引き続き期待

今後は、「NEC 2030VISION」の下、30年度に向けて売上収益CAGR3～5%、Non-GAAP営業利益率20%を掲げている。ITサービス分野では国内のDX需要が継続的に拡大しているほか、社会インフラ分野ではANS事業において、防衛費増額の流れが追い風となる。成長領域への積極的な投資も行う中、安定的配当も実施する。

★リスク要因

地政学リスク、米中摩擦など

売買単位	100 株
8/21終値	4656 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6701：日足

上昇基調を維持、節目の5000円超え。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	3,313,018	9.9%	170,447	167,671	16.1%	114,500	424.51
2024/3連I	3,477,262	5.0%	188,012	185,011	10.3%	149,521	561.25
2025/3連I	3,423,431	-1.5%	256,497	239,771	29.6%	175,183	657.50
2026/3連I	3,582,733	4.7%	359,913	398,175	66.1%	270,228	202.95
2027/3連I予	3,540,000	-1.2%	-	-	-	-	-

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
8月25日	火	14:00	景気一致指数(6月)		118.2
		14:00	景気先行CI指数(6月)		116.4
		14:00	消費者物価のコア指標(日本銀行)		
		14:30	全国百貨店売上高(7月)		2.3%
		14:30	東京地区百貨店売上高(7月)		4.4%
		15:00	独・GDP(4-6月)		0.9%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.04%
		17:00	独・IFO企業景況感指数(8月)		86.6
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(8月)		88.3
		22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(6月)	1.70%	1.63%
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(6月)	0.2%	0.3%
		23:00	米・新築住宅販売件数(7月)	62.0万戸	62.8万戸
		23:00	米・消費者信頼感指数(8月)	90.2	90.8
8月26日	水	08:50	企業向けサービス価格指数(7月)		3.2%
		10:30	豪・消費者物価指数(7月)	3.5%	3.8%
		20:00	ブ・FGV建設コスト(8月)	0.74%	0.62%
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(8月)		0.06%
		21:30	米・GDP改定値(4-6月)	1.5%	1.5%
		21:30	米・耐久財受注(7月)	0.5%	0.5%
		21:30	米・個人所得(7月)	0.2%	0.2%
		21:30	米・個人消費支出(7月)	0.1%	0.3%
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(7月)	0.2%	0.1%
8月27日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存10-25年、物価連動債)(日本銀行)		
		10:30	永見野良三 日銀副総裁が埼玉県金融経済懇談会で講演、同記者会見		
		15:00	工作機械受注(7月)		50.4%
		10:30	中・工業企業利益(7月)		15.1%
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(7月)		3.3%
		20:30	ブ・経常収支(7月)		-23.3億ドル
		20:30	ブ・海外直接投資(7月)		90.75億ドル
		21:00	ブ・全国失業率(7月)		5.4%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)	20.8万件	20.6万件
		21:30	米・卸売在庫(7月)		0.2%
			韓・中央銀行が政策金利発表	3.00%	2.75%
			米・カンザスシティ連銀主催の国際経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」(29日まで)		
8月28日	金	08:30	東京CPI(8月)	1.9%	2.0%
		08:30	失業率(7月)	2.5%	2.5%
		08:30	有効求人倍率(7月)	1.19倍	1.18倍
		19:00	外国為替平衡操作の実施状況(月次ベース、7月30日-8月26日)		
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(8月)		6.4%
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(8月)		96.9
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(8月)		
		19:30	印・鉱工業生産(7月)		7.3%
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(8月)		-1.16%
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		20:30	ブ・ローン残高(7月)		0.7%
		20:30	ブ・融資残高(7月)		7兆3560億レアル
		20:30	ブ・個人ローンデフォルト率(7月)		7.6%
		23:00	米・ミンガン大学消費者マインド指数(8月)	51	51
8月31日	月		米・雇用者数の年次ベンチマーク改定(暫定推計)		
		08:50	小売業販売額(7月)		0.5%
		08:50	百貨店・スーパー販売額(7月)		-1.0%
		08:50	鉱工業生産・速報値(7月)		1.9%
		10:30	中・製造業PMI(8月)		49.2
		14:00	新設住宅着工戸数(7月)		18.6%
		21:00	独・CPI速報値(8月)		0.8%

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
東京ウェルスマネジメント部	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-32-13 第2安田ビル3F	045-577-0658
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350